

平成 27 年度
雪処理の担い手の確保・育成のための克雪体制支援調査業務
募 集 要 領

平成 27 年 4 月
国土交通省国土政策局地方振興課

1. 調査の概要

国土交通省では、地域の実情に即した地域除排雪体制づくりに向けた取組への支援を実施するため、下記のとおり取組の提案を募集します。

2. 調査を実施する背景・目的

豪雪地帯は国土の約半分に及ぶ広大な面積を占め、総人口の約 15%を擁し、我が国の社会経済において重要な地位を占めています。近年、人口減少、高齢化の進行により雪処理の担い手不足が深刻化しており、冬期における住民の生活に著しい支障をきたしている地域が増え、豪雪地帯を取り巻く環境は厳しいものとなっています。

こうした中で、豪雪地帯の安全安心な暮らしの確保を図るために、効率的な雪処理に係る仕組みづくりや、快適な冬期の生活環境づくり等、地域特性を活かした雪国ならではの地域づくりの促進が求められています。

このため、本調査では、地域の実情に即した地域除排雪体制づくりに向けた取組について支援することより、豪雪地帯全体における地域防災力の向上と効果的・効率的な克雪体制の構築を図ることを目的としています。

3. 募集する取組

(1) 取組の熟度の各段階

募集する取組については、1) 準備段階、2) 開始段階、3) 成長段階など幅広い熟度での活動を想定しています。

- 1) 準備段階・・・「課題発見」活動
- 2) 開始段階・・・「スタートアップ」活動
- 3) 成長段階・・・「成長促進」活動

その他、「雪国イノベーション創出」活動として、雪国の問題解決に役立つ新しい技術や仕組み等を創出する活動も対象としています。

取組の熟度に応じた支援メニュー



「課題発見」活動

【段階】準備段階
 【内容】地域の雪の困りごとを住民が話し合う機会を設ける、必要な対策をまとめる
 【成果】住民懇談会、アクションプラン 等



「スタートアップ」活動

【段階】開始段階
 【内容】住民ボランティア組織設立、ボランティアセンター設立、広域ボランティア受入等を試行する
 【成果】取組の経験



「成長促進」活動

【段階】成長段階
 【内容】現在の活動の問題を洗い出し、改善を加える(例:ボランティア募集方法、ニーズの把握方法 等)
 【成果】取組の高度化・成熟化



「雪国イノベーション創出」活動

【内容】雪国の問題解決に役立つ、新しい技術や仕組み等を創出する活動(例) ボランティアを屋根に上げるための命綱・アンカーの開発、除雪活動を企業社員研修に活用 等



(2) 取組の内容

今年度は過年度から引き続き募集する取組テーマ(下記「1」)に加え、整備の遅れがみられる分野を促進させるため、優先的に採択する予定の特別テーマ(下記「2」)を設けています。

1) 地域の除排雪体制の整備に向けた取組テーマ(過年度から引き続き募集するテーマ)

- ✓ 除雪ボランティア等による体制づくり
- ✓ 雪処理の担い手の育成
- ✓ ボランティアと地域を繋ぐコーディネーターの養成

別添資料①「住民除雪・除雪交流の取組事例」(H26 取組事例)をご参照ください。

- <例>
- ・地域の除排雪体制整備計画づくり
 - ・地域内外の組織や住民との相互連携による地域除雪
 - ・企業や学生との連携による地域除雪
 - ・高齢者等要支援世帯の見まわりボランティアの導入
 - ・雪かき道場(雪に不慣れな若者等が雪かき技術を学びボランティア活動に反映)
 - ・コーディネーターを養成するための講習会等の実施 等

2) 今年度、優先的に採択する予定の取組テーマ

- ✓ 豪雪地帯と非豪雪地帯との広域連携
- ✓ 豪雪地帯の除雪ボランティアセンター等相互の応援協定
- ✓ 雪下ろしの安全対策

別添資料②「取組の一例」をご参照ください。

- <例>
- ・豪雪地帯と非豪雪地帯との県社会福祉協議会又は市町村社会福祉協議会の連携による取組
 - ・異なる地域の豪雪地帯内における社会福祉協議会同士や住民による相互連携による地域除雪、助け合い（除雪ボランティアの相互共有等）
 - ・除雪ボランティアへの安全講習に地域住民にも参画を促す取組
 - ・地域住民との連携による安全訓練等の実施
 - ・雪下ろし等除雪中の事故軽減に関する取組
 - ・ボランティアによる屋根雪下ろしを可能とする確実な安全対策の整備 等

※ なお、1) の取組テーマにおいても、安全対策の取組（例：地域住民への安全対策を周知するなどの取組）を含めた提案を優先的に採択する予定です。

3) 上記のほか、国土交通省が作成した
「新たな地域除排雪の取組事例」
で紹介しているような活動を行うための体制整備 等

別添資料③ 平成 25 年度の取組事例を添付しています。

(3) 応募主体

本調査に応募できるのは、法人（NPO等）、その他の団体（社会福祉協議会、地域住民組織等）、地方公共団体とし、一つの取組主体につき提案は一件に限ります。

なお、法人、その他の団体が応募する場合は、関係する道府県または市町村から推薦を受け、調査の実施にあたって参画してもらう必要があります。

また、法人格のない団体については、代表者が明確になっているとともに、意志決定の方法、事務処理及び会計処理の方法等を定めた規約その他の規定が定められている必要があります。

(4) 取組の対象地域

提案に係る取組は、豪雪地帯対策特別措置法に基づき指定された豪雪地帯を対象とするものとし、ただし、対象地域外の主体との協働や対象地域外での取組との連携等を妨げるものではありません。

※ 豪雪地帯については次のURLを参照してください。

http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chisei/crd_chisei_tk_000010.html

(5) その他

本調査以外の事業等により国、地方公共団体等の財政的支援を受けて実施される取組は、募集の対象となりません。ただし、本調査による取組の内容及び経理と他の事業等により財政的支援を受けて実施する取組の内容及び経理が明確に区分され、かつ、両者を一体的に実施することによる相乗効果が期待される場合は、この限りではありません。

また、過年度までに支援した取組主体であっても、新規性があり、地域の実情に即した地域除排雪体制づくりに向けた取組と認められるものについては募集の対象となります。

4. 調査の実施

(1) 取組の選考

本調査による取組は、応募のあった提案の中から、豪雪地帯対策に精通した専門家により構成される選考委員会において、内容、先導性、実効性等を審査し予算の範囲内で選考されます。

採択する取組の数は各提案の内容にもよりますが、現時点で10件程度を予定しています。

(2) 調査の進行管理

本調査の進行管理は、国土交通省との請負契約に基づき、民間の調査機関が行います。調査費の支給も、調査機関を通じて行われます。

(3) 調査費の支給

採択された取組には調査費を支給します。

基本的な一件当たりの調査費は30万円～150万円程度を想定しています。

(4) 調査費の対象経費

調査費は、下記例のように本調査による取組の実施に直接必要となる経費であって、調査の範囲に含まれるもののみ充当するものとします。

<対象となる経費の例>

- ・ ボランティアの保険料
- ・ 会議運営費
- ・ アンケート等調査費
- ・ 製作・印刷製本費
- ・ 報告書作成費用
- ・ 通信運搬費
- ・ 消耗品費（スコープ、スノーダンプ、防寒具等含む）
- ・ 除雪機械レンタル費
- ・ 諸謝金（講習会等の講師謝礼） 等

次のような経費には充当することはできません。

<対象とならない経費の例>

- ・ 耐久消費財（除雪機械を含む）、用地等の取得経費
- ・ 施設整備費
- ・ 先進事例等の視察に係る経費
- ・ 本調査による取組主体等の通常の運営経費
- ・ 営利のみを目的とした活動の経費
- ・ 本年度に実施されない取組に係る経費
- ・ ボランティア等への賃金（労務費） 等

(5) アドバイス活動

本調査による取組の期間中は、取組が一定の成果を上げるとともに、次年度以降も持続可能なものとなるよう、国土交通省及び調査機関によりアドバイス活動が行われます。

(6) 活動報告会

本調査による取組の適正かつ効果的な実施、取組主体間の情報及び意見の交換等を図るため、取組の開始前と終了後に、調査機関が開催する報告会に参加していただくことがあります。参加にかかる旅費は別途支給いたします。

(7) 報告書の提出

本調査による取組主体は、取組の終了後、調査機関に報告書を提出するものとします。詳細については、取組の採択後に調査機関から通知します。

(8) その他

本調査による取組は、原則として、当該取組を提案した主体が自ら行うものとします。当該主体以外の者に当該取組の一部を行わせようとする場合は、あらかじめ国土交通省の承認を得る必要があります。

取組終了後、フォローアップ調査等を行う場合には協力していただきます。また、国等により当該取組の成果を公表します。

5. 応募等の手続

(1) 募集等の日程

募集開始 : 平成27年4月24日(金)
応募締切 : 平成27年6月12日(金)
選考結果の通知(郵送) : 平成27年7月を予定
本調査による取組期間 : 平成27年7月～平成28年3月上旬を予定

(2) 応募方法

応募に当たっては、提出書類を1つの封筒に入れ、応募締切日までに提出先に郵送してください。

【提出書類】

- ・ 申請書(正本1部+写し2部)・・・(様式1)
- ・ 提案書(3部)・・・(様式2)

- ※1 申請書及び提案書のほか、補足資料(様式自由)を提出することを妨げません。なお、必要に応じて追加資料等の提出を求めることがあります。
- ※2 提出書類は原則として返却しません。
- ※3 採択された取組に係る提出書類は、行政機関の保有する情報の公開に関する法律(平成11年法律第42号)に基づき、不開示情報を除いて開示の対象となります。

【提出先・問い合わせ先】

国土交通省 国土政策局 地方振興課 牛居、平田
〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-2
電話 03-5253-8404 Fax 03-5253-1588
Mail hqt-gousetsu@ml.mlit.go.jp

- ※ 本調査の進行管理を請け負う調査機関が決定した後、当該調査機関に事務局を設置します。

(3) 応募上の留意点

応募に当たっては、次の点に十分留意してください。

調査費の支給に伴い、本調査による取組に係る支出には領収書等の証明書類が必要です。調査費の支払いに際しては、支出額、用途等が適切かどうか審査され、それらが適切でないときは、調査費を支払うことができない場合があります。

調査費の支払いに当たって、本調査による取組主体の名義による金融機関の口座が必要となります。

国土交通省及び調査機関からの事務連絡、資料の配付等は、原則としてE-MAILによって行いますので、電子情報の送受信環境が必要となります。

(4) その他

本調査の手續については、予告なく変更することがあります。

(様式 1)

受付番号	
------	--

平成 27 年度雪処理の担い手の確保・育成のための克雪体制支援調査業務
応募申請書

申請者	申請者名 (団体名)		
	代表者役職・氏名		押印又は署名
	所在地	〒	
連絡担当窓口	部署・役職		
	氏名 (ふりがな)		
	連絡先	〒	
	電話番号 (代表・直通)		
	F A X 番号		
	E-mail アドレス	※ 本欄も必ず記載	
※推薦道府県の担当者	道府県名		
	部署・役職		
	氏名 (ふりがな)		押印又は署名
	連絡先	〒 (電話番号) — —	
※推薦市町村の担当者	市町村名		
	所属・役職		
	氏名 (ふりがな)		押印又は署名
	連絡先	〒 (電話番号) — —	

※地方公共団体による応募の場合を除き、関係道府県または関係市町村の推薦が必要です。

(様式自由)

(例)

平成 27 年〇月〇日

国土交通省国土政策局

地方振興課長 様

道府県名 (市町村名)

推薦者氏名

公印

「平成 27 年度雪処理の担い手の確保・育成のための克雪体制支援調査業務」
に係る応募団体の推薦について

標記について、克雪体制支援調査業務募集要領の内容を踏まえ、「〇〇〇〇 (応募団体名)」に
よる「△△△△ (取組の名称)」の提案を推薦いたします。

(様式2)

受付番号	
------	--

平成 27 年度雪処理の担い手の確保・育成のための克雪体制支援調査業務 取組提案書

1. 対象地域

(1) 地域名：

- ※ 提案に係る取組の対象となる道府県・市町村名、集落名等をフリガナ付きで記載
- ※ 豪雪地帯対策特別措置法に基づき指定された豪雪地帯であることが必要

(2) 地域の状況：

※ 提案の背景となる対象地域の状況（降積雪、高齢化、地域コミュニティ、克雪体制、高齢者対策等）について簡潔に記載

2. 提案に係る取組の概要

(1) 取組の名称及び趣旨

名称：

趣旨：

※ 地域の状況を踏まえた提案に係る取組の趣旨を300字程度で要約して記載

(2) 関連する取組の実績、提案に係る取組との関係等

※ 提案に係る取組に関連する取組を過去に実施し、又は現在まで継続して実施している場合は、当該取組の実績、進捗状況、提案に係る取組との関係（新規性・成果の活用の有無、取組内容の異同等）について記載（複数可）

※ 該当する取組がない場合は記載不要

(3) 取組の具体的な内容・必要性 等

※

- ・提案に係る取組の具体的な内容
- ・取組の必要性
- ・提案に係る取組の成果が、地域内に及ぼすと期待される効果
- ・他の豪雪地帯での活用につながると思われる場合は、その理由

等について、具体的な活動内容や展望を自由に記載

(4) 取組の持続可能性

※ 提案に係る取組の成果を、次年度以降、どのように自立的に維持・発展させていくのか、具体的な活動内容や展望を記載

3. 取組の実施体制

(1) 参加・協力体制

--

※ 本取組に参加・協力する組織・団体、人物等の名称（氏名）、役割分担、意志決定のプロセス、全体マネジメントの方法等を具体的に記載

※ 地方公共団体以外の団体が応募する場合は、道府県・市町村の参画について記載

(2) 他の事業等により財政的支援を受けて実施する取組との区分、相乗効果等

事業等の名称	機 関	内容の区分	期待される相乗効果
	※1	※2	※3

※1 財政的支援を行う国の機関、地方公共団体等の名称（〇〇省、〇〇（道府）県等）を記載

※2 当該事業等による取組の内容及び本調査による取組の内容との区分について記載

※3 両者を一体的に実施することにより期待される相乗効果について記載

※4 該当する取組がない場合は記載不要

4. その他のアピール・ポイント

<p>※ 1. ～ 3. に記載した事項以外に提案のアピールポイントがあれば自由に記載</p>

5. 取組計画

提案に係る取組の実施に係る作業／活動を時系列に従って記述してください。

作業／活動（日程）	作業／活動の内容（回数、参加者、参加人数、場所 等）
1. ○○○○ ○月○○日～○○日	・○○○○○○○○○（会議○回、○○○○、○○○○を始め○名程度の参加、各○時間程度を予定） ・○○○○○○○
2.	
3.	
4.	
5.	
6.	
7.	
8.	
9.	
10.	
11.	
12.	
13.	
14.	
15.	

6. 収支計画表

<収入の部>

(単位：千円)

科 目		金 額	内 訳
自己資金 (金銭的資金のみ)	1 自己拠出金		※ 取組主体が拠出する資金のほか、取組を実施する過程で見込まれる収益、寄付金その他調査費以外の金銭的資金について、科目ごとに金額及び具体的な内訳を記載 ※ 他の事業等による取組に係る財政的支援その他の収入は記載しないこと。
	2 ○○○		
	3 ○○		
	4 ○○○○		
自己資金(金銭)計(a)			
調査費申請額(b)			
収入合計(c) = (a) + (b)		※1	

※1 <支出の部>の活動費合計と同額となることが必要

<支出の部>

(単位：千円)

科 目		金 額	内 訳
1	○○○		※ 募集要領4.(4)、(8)に十分留意の上、科目(ボランティアの保険料、会議運営費、アンケート等調査、製作・印刷製本費、通信運搬費、消耗品費、諸謝金等)ごとに、金額及び取組の具体的内容に沿った内訳を記載 ※ 報告書の作成経費は計上可 ※ 他の事業等による取組に係る支出は記載しないこと。
2	○○○○○		
3	○○○○		
4	○○○		
5			
6			
7			
活動費合計		※2	

※2 <収入の部>の収入合計と同額となることが必要

7. その他

※ 参考となる資料、写真、過去に実施した関連する取組の成果物等があれば自由に添付

最後に、アンケートにお答え下さい。

本支援調査の情報をどこで知りましたか？（自由回答）